

## 【指標・目標設定(年度計画)の概要】

団体名	(公財)大阪国際交流センター	所管所属名	経済戦略局
-----	----------------	-------	-------

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容
本市に居住する外国人住民を、公的支援の受け手という視点に加えて、主体的に大阪をともにつくる担い手と位置づけ、外国人住民のもたらす多様性を活かし、活力あふれる魅力あるまちづくりをめざすというビジョンのもと、外国人住民が、地域社会の一員として地域と交流し、安全・安心で快適に暮らし活躍できる多文化共生社会を実現していくための取組を進めていくこと。

中期目標	年度計画					
2. 中期目標・年度計画における外郭団体の事業経営についての目標						
<p>【指標の例】</p> <p>【外国人住民の地域社会における活動の機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施回数</li> <li>留学生の活用に向けて連携した大学・各種学校の数</li> <li>留学生に活動の機会を提供した件数</li> </ul> など <p>【多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信に関するスキルを有する人材の登録者数</li> <li>ウェブサイトを通じた情報の発信件数</li> <li>地域関係団体への活動の紹介件数</li> <li>情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘件数</li> </ul> など <p>【参考1】期間</p> <p>令和2年12月1日～令和6年3月31日</p> <p>【参考2】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td>「外国人住民が多文化共生の担い手として地域社会において共に活動することを期待する」と考えている住民の割合</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>令和3年度時点 67% 令和4年度時点 68% 令和5年度時点 70%</td> </tr> </table> <p>【参考3】外郭団体の事業経営の具体的な内容</p> <p>【外国人住民の地域社会における活動の機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民の活動参加促進</li> </ul> 外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>留学生の活動機会の提供</li> </ul> 将来の高度外国人材であり、語学力等からも活動のスキルが高く、地域において外国人住民と日本人住民の相互理解や交流の橋渡し役としても期待できる留学生の地域社会における活動を促進するため、大学・各種学校と連携し、こうした留学生に活動の機会を提供する。 <p>【多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民の多文化共生についての理解促進に向けた情報発信に関するスキルを有する人材の発掘及び当該人材による情報発信の支援</li> <li>自国の文化紹介や日本での生活情報の発信に関するスキルを有する外国人住民その他の外国人の人材を発掘し、登録する制度を構築し運営する。</li> <li>発掘し登録した外国人の人材がそのスキルを活かし、多文化共生についての理解促進に向けた情報を地域社会の住民に広く発信することができる場としてウェブサイトを整備し運営する。</li> <li>外国人の地域社会における活動についての認知度の向上</li> <li>地域関係団体に外国人の地域社会における活動を紹介する。</li> <li>地域関係団体をはじめ地域社会全体への広報その他の情報発信を連携して行う活動団体や事業者を発掘し、連携した情報発信を行う。</li> </ul>	指標	「外国人住民が多文化共生の担い手として地域社会において共に活動することを期待する」と考えている住民の割合	目標値	令和3年度時点 67% 令和4年度時点 68% 令和5年度時点 70%	指標 I	外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施回数
	指標	「外国人住民が多文化共生の担い手として地域社会において共に活動することを期待する」と考えている住民の割合				
	目標値	令和3年度時点 67% 令和4年度時点 68% 令和5年度時点 70%				
	目標値	R5	評価対象期間			
	5件		令和5年1月1日～12月31日			
	指標 II	留学生に活動の機会を提供した件数				
	目標値	R5	評価対象期間			
	100件		令和5年1月1日～12月31日			
	指標 III	情報発信に関するスキルを有する人材(達人)登録者数(新規登録者)				
	目標値	R5	評価対象期間			
10名		令和5年1月1日～12月31日				
指標 IV	ウェブサイトを通じた情報の発信件数					
目標値	R5	評価対象期間				
30件		令和5年1月1日～12月31日				
指標 V	情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘件数					
目標値	R5	評価対象期間				
4団体		令和5年1月1日～12月31日				

3. 「事業経営評価等に関する指針」において年度計画に定めることとした財務運営についての目標		
指標 I	自主事業の財源となる資産の残額	(指標 I の説明)
目標値	R5 11,500千円	本市から求められている役割を果たすために実施する自主事業は、収入を得ることができる場合は少なく、もっぱら財団の自主財源である特定公益目的資産等の資産を取り崩して実施することとなるため、その残高を指標として管理する。自主財源としての資産には当然限りがあり、資産の取り崩しに頼らない事業運営体制をできるだけ早く整える必要がある。そのため、適切な予算管理・進捗管理により経費の節減に努めるとともに、獲得した助成金を活用する等、財源確保に努める。また、当該団体の認知度のさらなる向上を図り、寄付金及び新規会員の獲得に努めていく。 (参考 目標値推移 R3:31,000千円、R4:24,000千円、R5:11,500千円)

4. 所管所属の見解		
<p>【事業経営の指標】</p> 外国人住民の地域社会における活動の機会の提供に向けては、日本人住民と交流する機会となる事業を実施するほか、とりわけ留学生に対して積極的に働きかけるとしている。また、多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信に向けては、情報発信に関するスキルを有する人材を「達人」と称して、人材発掘に努めるほか、ウェブサイトを通じた積極的な発信等を図るとしている。これらの取組及び団体が掲げる目標値については、その達成により、本市の中期目標にある外国人住民の地域活動に関する意識啓発につながると考えられることから、妥当なものと考えている。 <p>【財務運営の指標】</p> 計画に掲げた事業活動の内容が、性質上利益を生じるものでないことから、今後資産の取崩しに頼らない体制の整備が望ましい。今後、事業を安定的かつ継続的に実施するため、助成金の確保や、寄付金・新規会員の獲得等、様々な財源確保の手法を検討、実践することは、妥当なものとして評価できる。		

## 【中期計画の概要】

団体名	(公財)大阪国際交流センター	所管所属名	経済戦略局
1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容			
<p>本市に居住する外国人住民を、公的支援の受け手という視点に加えて、主体的に大阪をともにつくる担い手と位置づけ、外国人住民のもたらす多様性を活かし、活力あふれる魅力あるまちづくりをめざすというビジョンのもと、外国人住民が、地域社会の一員として地域と交流し、安全・安心で快適に暮らし活躍できる多文化共生社会を実現していくための取組を進めていくこと。</p>			
中期目標	中期計画		
2. 期間			
令和2年12月1日～令和6年3月31日	令和3年4月1日～令和6年3月31日		
3. 外郭団体の事業経営の具体的な内容			
<p>【外国人住民の地域社会における活動の機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人住民の活動参加促進 外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業を実施する。</li> <li>・留学生の活動機会の提供 将来の高度外国人材であり、語学力等からも活動のスキルが高く、地域において外国人住民と日本人住民の相互理解や交流の橋渡し役としても期待できる留学生の地域社会における活動を促進するため、大学・各種学校と連携し、こうした留学生に活動の機会を提供する。</li> </ul>	<p>【外国人住民等の地域社会における活動機会の提供】</p> <p>「多文化共生の担い手として地域社会において活動する」意欲のある外国人住民にその活動の機会を提供し、外国人住民のエンパワーメントを支援する。 令和2年度に市民局の委託により作成した「多文化交流お助けガイド」を活用し、区役所や社会福祉協議会をはじめとした地域団体と連携し、外国人住民等が担い手となって、地域社会において日本人住民との交流を積極的に進め、顔の見える関係構築をめざす。 特に将来の高度外国人材である留学生は、地域において外国人住民と日本人住民の相互理解や交流の橋渡し役としても期待できるため、留学生にも積極的に活動の機会を提供する。</p> <p>①外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施 地域の団体等を通じて、役員等の活動者を対象に、外国人住民が、大阪(日本)の生活での体験談や、地域の日本人住民に望むことについて話し、交流の際のヒントなどを提供する「多文化交流会」を開催する。外国人住民の多い区や地域を中心に、毎年5カ所で開催し、3年間で市内の15カ所を実施することをめざす。 また、交流会での体験をもとに、日本人住民が、地域において外国人住民との交流を進められるよう、市民局から委託を受け、日本人向けに作成した多文化交流ガイドブック(冊子「多文化交流お助けガイド 何でも聞いてや!」)の活用方法についても説明し、地域で活用していただけるよう働きかける。</p> <p>②留学生に活動の機会を提供 日本人学生との交流の機会の少ない留学生が、日本人とのつながりを持つことができるよう、主に複数名の留学生が講師となり世代の近い高校生と英語や韓国語会話を教えながら交流する事業を実施する。1コース20回、5コース以上の開催をめざす。 令和3年度は天王寺区内の公立高校(4校)を対象に実施。各校から高校生が大阪国際交流センターに集まり開催する。 その実施結果を踏まえ、令和4年度以降は、私立高校も含む天王寺区内の高校を対象を広げて実施するとともに、市内の高校を対象を広げた実施について検討する。 また、その他にも様々な場面で日本人と交流できる機会を作り、留学生に提供していく。</p>		
<p>【多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の多文化共生についての理解促進に向けた情報発信に関するスキルを有する人材の発掘及び当該人材による情報発信の支援 自国の文化紹介や日本での生活情報の発信に関するスキルを有する外国人住民その他の外国人の人材を発掘し、登録する制度を構築し運営する。 発掘し登録した外国人の人材がそのスキルを活かし、多文化共生についての理解促進に向けた情報を地域社会の住民に広く発信することができる場としてウェブサイトを整備し運営する。</li> <li>・外国人の地域社会における活動についての認知度の向上 地域関係団体に外国人の地域社会における活動を紹介する。 地域関係団体をはじめ地域社会全体への広報その他の情報発信を連携して行う活動団体や事業者を発掘し、連携した情報発信を行う。</li> </ul>	<p>【多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信】</p> <p>「アイハウス多文化交流プラットフォーム」の運営により、自国の文化紹介や日本での生活情報の発信ができる外国人住民等の「達人」を発掘する。また、財団は、達人及び達人のスキルを活かした活動(多文化共生についての理解促進に向けた活動等)をプラットフォームを通して発信する。 合わせて、プラットフォームを広く周知し、地域社会へアプローチする。</p> <p>①「達人」登録者の発掘・働きかけ 令和3年度は、まず交付金事業や、受託事業などで財団と関わりを持った外国人を中心に登録に向け働きかける。 令和4年度以降は、在阪の総領事館に呼びかけるとともに、外国人コミュニティや、外国人を雇用する企業にも対象を広げ人材の発掘に努める。</p> <p>②ウェブサイトを通じた情報の発信 大阪(日本)での生活に参考となるテーマを決めて、外国人の視点で日本語と母語により動画を作成し、情報発信を行う。また、言語については、母語以外の英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、フィリピン語のうちから、2カ国語をセットにして字幕をつける。 テーマを大阪(日本)での生活に参考となるものにより、広く市内の外国人住民が、日本での生活になじめるようサポートする。 令和4年度以降は、上記①において発掘した「達人」が自ら企画・実施するイベント情報などの情報発信活動を支援し、日本人等が多様な文化にふれる機会を提供する。 達人登録者の獲得と並行し、発信件数の増をめざす。</p> <p>③情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘 令和3年度は、国際交流、多文化共生等を推進する団体や財団のネットワークなどを活用。 令和4年度以降は、ウェブ上で連携できるサイトなどの情報を収集し、情報発信団体を確保することで、当財団及びその活動の認知の向上を図る。</p>		

【中期計画の概要】

団体名	(公財)大阪国際交流センター	所管所属名	経済戦略局
-----	----------------	-------	-------

4. 中期目標・計画(期間)における外郭団体の各事業年度の事業経営についての目標				
<p>【指標の例】</p> <p>【外国人住民の地域社会における活動の機会の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施回数</li> <li>留学生の活用に向けて連携した大学・各種学校の数</li> <li>留学生に活動の機会を提供した件数</li> </ul> <p>など</p> <p>【多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信に関するスキルを有する人材の登録者数</li> <li>ウェブサイトを通じた情報の発信件数</li> <li>地域関係団体への活動の紹介件数</li> <li>情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘件数</li> </ul> <p>など</p> <p>【参考】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)</p>	指標 I	外国人住民が参加や参画を通じて地域社会において日本人住民と交流する機会となる事業の実施回数		
	評価対象期間	令和3年4月1日～令和5年12月31日		
	目標値	R3	R4	R5
		3件	5件	5件
	指標 II	留学生に活動の機会を提供した件数		
	評価対象期間	令和3年4月1日～令和5年12月31日		
	目標値	R3	R4	R5
		75件	100件	100件
	指標 III	情報発信に関するスキルを有する人材(達人)登録者数(新規登録者)		
	評価対象期間	令和3年4月1日～令和5年12月31日		
目標値	R3	R4	R5	
	6名	10名	10名	
指標	「外国人住民が多文化共生の担い手として地域社会において共に活動することを期待する」と考えている住民の割合	指標 IV	ウェブサイトを通じた情報の発信件数	
目標値	令和3年度時点 67% 令和4年度時点 68% 令和5年度時点 70%	評価対象期間	令和3年4月1日～令和5年12月31日	
		目標値	R3	R4
15件	20件		30件	
指標 V	情報発信を連携して行う活動団体や事業者の発掘件数			
評価対象期間	令和3年4月1日～令和5年12月31日			
目標値	2団体	R4	R5	
		3団体	4団体	

5. 「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の財務運営についての目標		6. 所管所属の見解	
指標 I	自主事業の財源となる資産の残額	【事業経営の指標】 外国人住民の地域社会における活動の機会の提供に向けては、日本人住民と交流する機会となる事業を実施するほか、とりわけ留学生に対して積極的に働きかけるとしている。 また、多文化共生についての理解促進に向けた住民への情報発信に向けては、情報発信に関するスキルを有する人材を「達人」と称して、人材発掘に努めるほか、ウェブサイトを通じた積極的な発信等を図るとしている。 これらの取組及び団体が掲げる目標値については、その達成により、本市の中期目標にある外国人住民の地域活動に関する意識啓発につながると考えられることから、妥当なものと考えている。	
(指標の説明)	<p>中期計画の中で目標に挙げた事業活動は、財団の自主財源である特定公益目的資産等を取り崩して実施することになるため、その残額を指標として管理する。目標達成には、取り崩し額を計画に沿って管理することが必要である。</p> <p>併せて、資産の取り崩しに頼らない事業運営体制をできるだけ早く整えていくため、補助金、助成金などの確保や、まずは多文化共生に貢献すると評価された自主事業から交付金事業としての実施を承認されることをめざすなど、様々な財源確保の手法を検討、実践し、資産の残をめざす。</p> <p>なお、令和3年度の事業実施の結果、人員配置の工夫による人件費の減により、資産の取崩しが計画から4,500千円改善する予定であり、その額を見込んだ予算作成との整合から、令和4年度以降の資産の残額については、目標を上げその達成をめざす。</p>	【財務運営の指標】 中期計画に掲げた事業活動の内容が性質上利益を生じるものではないことから、今後、資産の取り崩しに頼らない体制の整備が望ましい。 経常減少額の結果が反映される資産残額において、取り崩し状況を把握・管理するとともに、今後、自主事業実施にかかる財源を確保するため、補助金、助成金などの確保など、様々な財源確保の手法を検討、実践し、資産の残を維持するとの方向性は妥当なものとして評価できる。また、事業実績を踏まえ、一定の成果を上げた事業について交付金事業へ組み込んでいくことも本市における多文化共生施策の推進に寄与するものとする。	
目標値	R3	R4	R5
	31,000千円	24,000千円	11,500千円